

令和2年度 山口県立農業大学校評価シート

[教育目標]

- ① 効率的かつ安定的な農業経営に必要な生産技術能力、経営管理能力の育成
- ② 先端技術や高度化に対応できる応用力、実践力の育成
- ③ 社会環境の変化に対応できる幅広い視野と先見性、創造的に解決する力の育成
- ④ 地域農業の発展や振興に主体的かつ協同的に取り組む態度の育成
- ⑤ 社会人として必要な規範意識や倫理観及びコミュニケーション能力の育成

[重点目標]

- ①入学生の確保(学生)
- ②農業法人への就業促進(学生)
- ③新規就農・就業者の確保と育成(社会人)
- ④園芸経営の安定(野菜・花き・果樹の各種技術実証の学修)
- ⑤JGAP手法による安心・安全な農産物の生産体制強化
- ⑥畜産経営の安定(酪農・肉用牛の低コスト生産技術の学修)
- ⑦時間外勤務の縮減
- ⑧働きやすい職場環境づくり

[達成度]の基準

- A 目標を上回っている
- B 目標通り進捗している
- C 目標を下回っている

重点目標、現状、課題	達成目標・評価指標及び具体的方策	経過・達成実績(自己評価)	外部評価・意見	評価
<p>①入学生の確保(学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去5年の定員充足率79% ・R2年度入学生28名 <p>②農業法人への就業促進(学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農・就業者割合 過去5年:67%、H31:74% 	<p>(達成目標・評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入学生の定員充足率 100% ○就農・就業者割合 70% <p>(具体的方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業関係高校との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、ガイダンスの充実 ・高等学校農業教育研究会との連携強化 ○魅力あるカリキュラムの編成 <ul style="list-style-type: none"> ・就農・法人就業に向けた実践的な学修の強化 GAP、スマート農業、6次産業化 ○情報発信の強化・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・進路ガイダンスでの情報発信 ・HPの充実と周知 ○農業法人への学生の短期・長期研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就農・技術支援室、農林水産事務所と連携した研修先のマッチング ・三者面談等とおとした、希望と適性の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●入学予定者 35名/40名(88%) ●就農・就業 24名/35名(71%) <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者 155名(生徒 89名、保護者 66名) ・ヤングファーマー参加者 3校 99名 ・GAP審査・模擬審査実施 ・6次産業化で「ほうふの豆腐」商品化 ・スマート農業実習実施(ドローン、ファームノート、環境制御等) ・高校でのガイダンス受講者 165名(17回) ・農大独自ホームページ作成、平均閲覧数(70~80人/1日) ・各地域との情報交換会実施7回、市町担当者との面談2回 ・就業ガイダンス参加4回 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生がプロジェクトで学修する品種に、イチゴやトマトが多いようだが、両方とも生産者が飽和状態になっているのでは。山口県に合った作目、地域の特徴を生かした作目を扱う方がいいのでは。 → 栽培の基礎を学ばせるという意味で、一般的な野菜を選んでいる。また以前は多品種を栽培した時期もあったが近年は、学生の意見を取り入れ、栽培品目のある程度絞っている。ご意見を今後の参考にさせていただく。 ○ 就職・進学先は学生の第1希望が叶えられているか? → 法人就業希望の学生が多く、一斉に就職試験、合格内定という手順とはなっておらず、法人への就業は9月の長期研修を終えて応募、その後、内定という場合が多い。就職に関する指導は、学生と法人とのマッ 	<p>C B</p>
<p>③新規就農・就業者の確保と育成(社会人)</p>	<p>(達成目標・評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の確保に向けた研修(短期入門研修、作物基礎研修)の定員確保 ○研修生の100%進路確保(現地研修への移行含む) <p>(具体的方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の確保に向けた研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・短期入門研修、作物基礎研修)の定員確保について 	<ul style="list-style-type: none"> ●短期入門研修：4回実施 30人見込 作物基礎研修：5コース 49人 ●100%就農見込(4名就農、1名研修継続) ・公社・市町等との連携：首都圏等就農相談会 7/18・11/14 大阪、9/5 広島、8/29、9/26、9/27 東京、はコロナ 		<p>B B</p>

<p>④園芸経営の安定 野菜・花き・果樹の各種技術 実証の学修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林振興公社や市町等と連携した県内外からの就農候補者の確保(ゆめツアー・ガイドンス等の活用) ・新規就農サポーターズ等との連携した取組の実施、県内法人等への周知強化 ・新たな退職予定者等へのインターンシップの実施等、確保に向けた新たな取組の実施(自衛隊、レノファ山口、競輪選手など) <p>○担い手養成研修生の確実な育成及び進路確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施による実践技術の習得 ・農林水産事務所又は農林事務所、関係機関・団体等と連携した情報共有とマッチング強化 <p>(達成目標・評価指標)</p> <p>○実証技術 9 件(生産安定:1、省エネ:1、低コスト:4、高付加価値:3)、農薬残留分析(1検体/年:ブドウ)、食品安全事故ゼロ</p> <p>(具体的方策)</p> <p>○就農及び就業に対応できる適切な農場管理方法の習得と経営複合化に対応できる技術の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・低コスト生産技術、付加価値の高い品目の導入による学生及び就農支援塾生のスキルアップ <p>(野菜)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご・トマト:環境モニタリング装置を活用した炭酸ガス積極施用の実証【生産安定】 ・果菜類、葉菜類:多層被覆資材(布団資材)による省エネ技術と周年活用【省エネ・低コスト】 ・FOEAS(地下灌漑システム)を活用した土地利用型野菜(かぼちゃ、じゃがいも、たまねぎ、キャベツ)の栽培実証【低コスト】 <p>(花き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品目(リンドウ他):高品質栽培実証【付加価値】 ・無加温・露地栽培等による低コスト生産品目の導入検証【低コスト】 <p>(果樹)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温州みかん、せとみ:高糖度化に向けたスマートマルドリ技術の導入【付加価値】 ・ぶどう:長期貯蔵出荷技術の検討【付加価値】 ・なし:溶液受粉技術の導入【低コスト】 	<p>禍でオンライン参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒神奈川県、香川県から R3 年度担い手養成研修申込 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農サポーターズ等との連携: 担い手養成研修の募集時に集落営農法人連携協議会全会員にPR を養成 ⇒法人コース 2 人申込予定 ・自衛隊への PR {8/18 (陸上)、9/14 (航空)、9/18 (岩国)・10/6 (小月)} 9/4 防府競輪⇒インターンシップで 1 名参加予定 (3 月) ・市町・農林事務所との面談、就農促進会議によりマッチング実施 <p>●以下の技術を導入・実証中</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農薬残留分析 (8/18、ブドウで実施) ●食品安全事故ゼロ <p>(野菜)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご・トマト:環境モニタリング装置を活用した炭酸ガス積極施用の実証【生産安定】 ・果菜類、葉菜類:多層被覆資材(布団資材)による省エネ技術と周年活用【省エネ・低コスト】 ・FOEAS(地下灌漑システム)を活用した土地利用型野菜(かぼちゃ、じゃがいも、たまねぎ、キャベツ)の栽培実証【低コスト】 ・県オリジナル品目(リンドウ他):高品質栽培実証【付加価値】 ・無加温・露地栽培等による低コスト生産品目の導入検証【低コスト】 <p>(果樹)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温州みかん、せとみ:高糖度化に向けたスマートマルドリ技術の導入【付加価値】 ・ぶどう:長期貯蔵出荷技術の検討【付加価値】 	<p>チングに重点を置いており、9 月研修以外の短期研修等も積極的に行っている。</p> <p>○ 学生募集について、高校生を中心に募集活動をしているようだが、拠点整備を契機として、中学校や法人、さらには小学校へ働きかけも必要では。「農大の競争率はすごいぞ!」と評判になることが望ましい。</p> <p>→ 高大連携は実施している。小学校段階へのアプローチは、場合によっては市町の教育委員会との連携も必要だと考えている。</p> <p>○ 9 月の長期研修を受け入れた学生が、研修の目的等を話せなかった。研修の目的等を明確に持って取組姿勢が必要では。</p> <p>→ 学生は多様化していて、表現力が十分でない者もいる。生産技術の指導は従来からしっかり行っているが、コミュニケーション能力の育成も必要だと考えており、ご指摘を踏まえ、今後も指導していきたい。</p> <p>○ 大型特殊の研修の状況は?</p> <p>→ 代替地にコースを設置し、10 月以降 6 回実施する計画であり、例年の 120 名よりも 40 名多い人</p>	<p>B B B</p>
---	--	---	--	----------------------

<p>⑤JGAP手法による安心安全な農産物の生産体制強化</p>	<p>(達成目標・評価指標) ○JGAP更新審査(トマト、ミニトマト)及び と新規品目(ブドウ)審査の実施 ○JGAP手法による点検・改善体制づくり (具体的方策) ○JGAP手法による講義及び各専攻毎の点検・改善活動 ○農薬残留分析の実施 ○第三者による農大運営方法の点検によるチェック ○専攻毎の的確なチェックと、生産工程の安全性を確認</p>	<p>●JGAP 更新審査(10/8：更新承認) ・JGAP 手法による点検・改善 (○講義による知識習得：GAP 概論、GAP 演習 ○専攻単位に GAP 担当学生を配置) ・次年度 JGAP 維持審査</p>	<p>数を受け入れることとしている。JA等他の関係機関等からもご協力をいただけると助かる。</p> <p>○ 農大でのスマート農業の取組は？ → 大型機械やドローン操作、園芸学科での環境制御技術、畜産学科でのICTを使ったリモート観察など。</p>	<p>B</p>
<p>⑥畜産経営の安定 酪農・肉用牛の低コスト生産技術の学修</p>	<p>(達成目標・評価指標) ○学生1人1受胎以上13人(2年生全員)(H31年度：10/11人) ○自給飼料生産・給与量 220t(H29～31年度平均：自給飼料生産量180t)、(校内6ha+大道3.8ha)→飼料用イネWC S(大道)8ha ○ファームノート導入による空胎日数 酪農100日(H31年度：119日)、肉用牛80日(H31年度：94日) (具体的方策) ○子牛生産に不可欠な家畜人工授精技術の取得・実践 ○自給飼料生産技術等の実践 ・生乳・牛肉の生産性向上、自給飼料の生産・給与の向上 ・飼料用イネに係るスマート農業(最新田植え機、収穫機)の実践8ha(H31年度：3.8ha) ○ファームノートを活用した牛群管理の実践</p>	<p>●受胎数11/13人 ●給与量224/220t ●酪農128日/100日、肉用牛160日/80日(R3.2.1現在)牛に受精させられなかった学生については、引き続き人工授精の技術指導を実施していく。 ・大道干拓で飼料用専用品種8.4ha ・ファーム大道との連携として、大道干拓に追加で1.2ha ・全国和牛共進会の子牛を確保するため人工授精実施 ・酪農専攻では、学生1名が経営プロジェクトでファームノートの更なる機能の活用方法に取り組んだ。 ・肉用牛の農場 HACCP 認証取得に向けて、GAP 概論で資料を作成中 ・畜産課職員2名が農場 HACCP 指導員の資格を取得済み</p>	<p>(その他の意見) ○ 農大生を雇用した法人の意見として、スマート農業やICTの知識が必要だと聞く。 ○ 農大の学生は非農家出身が多いと聞く。山口県は小規模農家が多いが、今後、大規模化がさらに進んでいくと求人も増えると思う。</p>	<p>C B C</p>
<p>⑦時間外勤務の縮減</p>	<p>(達成目標・評価指標) ○一人当たり115時間/年以内 (具体的方策) ○業務の工夫改善を進める</p>	<p>●時間外勤務95.8時間/人(1月末現在) ・各課ごとの業務改善を進めるとともに、時間外勤務削減を促した</p>	<p>○ 自ら小学生への出前授業、中学生の職場体験等を実施しているが、農業の魅力が十分に伝わっていない感がある。今後も農業への理解を深めるため、工夫して実施していきたい。</p>	<p>A</p>
<p>⑧働きやすい職場環境づくり</p>	<p>(達成目標・評価指標) ○一人当たり13日/年以上 (具体的方策) ○中堅・若手教員との意見交換等によるコミュニケーションづくり ○所属職員の心身等健康管理</p>	<p>●年休8.8日/人(1月末現在) ・日頃から意見交換を実施 ・各課で、職員の健康管理の把握に努めた</p>		<p>C</p>